

はじめに

1. はじめに

1. はじめに

第二次世界大戦終了前後の数年間に、鳥取地震（昭和 18 年）、東南海地震（昭和 19 年）、三河地震・枕崎台風（昭和 20 年）、南海地震（昭和 21 年）、カスリン台風（昭和 22 年）、福井地震（昭和 23 年）等の千人を超える死者を出す災害が続発し、この間に浅間山は爆発を繰り返し、有珠山（昭和 18～20 年）と桜島（昭和 21 年）では大規模な噴火が発生した。このような状況のもとで、昭和 22 年から京都大学の土木、建築、林学、地球物理学等の研究者が災害防止のための共同研究に着手した。その実績を踏まえて「災害の学理とその応用の研究」を行うことを設置目的として、昭和 26 年（1951 年）京都大学に防災研究所が附置された。当初わずか 3 部門の構成で発足したが、平成 7 年には 16 研究部門、4 研究センター及び 7 実験所・観測所を有する大規模な研究所に発展した。

平成 8 年（1996 年）には、平成 7 年の阪神・淡路大震災を契機とした防災研究への社会的要請とその緊急性にこたえるべく研究所の設置目的を「災害に関する学理の研究及び防災に関する総合研究」に変更するとともに、防災に関する我が国唯一の全国共同利用研究所として再出発した。研究組織の抜本的な見直しを行い、部門及びセンター・観測所等の附属研究施設の再編統合によって総合防災、地震災害、地盤災害、水災害、大気災害の 5 大研究部門、災害観測実験、地震予知、水資源、火山活動、巨大災害の 5 研究センター制に組織替えを行った。この改組では、従来力を入れてきた災害を伴う自然現象の予知・予測及び災害の防止・軽減のための研究と、被災する人間及び社会の対応策に関する人文・社会科学及び計画科学的研究とを、有機的に結びつけた総合的な研究体制の整備を図った。また、共同利用員会及び各センターには運営協議会を設置するとともに、教員採用の公募制や教員選考委員会に所外委員を入れるなど、研究者コミュニティの意見等が全国共同利用研究所としての運営に反映される仕組みを導入した。また、防災研究所は全国の自然災害科学分野の研究者による突発災害調査などの連携活動を支える「自然災害研究協議会」の運営を担ってきた。

平成 11 年及び平成 16 年の外部評価を受けて、平成 17 年には、学内措置として、総合防災、地震・火山、地盤及び大気・水の 4 つの研究グループに再編し、より機動的に学術研究の動向及び関連研究者と社会のニーズに対応できるような体制とした。同時に、部門、センター及び観測所・実験所の再編および教員の再配置を行い、社会防災、地震災害、地震防災、地盤災害及び気象・水象災害の 5 研究部門、巨大災害、地震予知、火山活動、斜面災害、流域災害および水資源環境の 6 研究センターに改編した。特に、流域災害研究センターは、大気、水、土砂等の不均衡によって生じる流域・沿岸域及び都市域での様々な災害過程を総合的にとらえ、災害の予測・軽減に結びつく研究を推進するため、従来の災害観測実験センターと水災害研究部門を再編して教授 4 名を配置するとともに、宇治川オープンラボラトリー及び観測所群・実験・観測施設を共同利用・共同研究の場として広く開放し、この分野における学際的な実証研究を推進することを目指している。また、共同利用・共同研究において重要な役割を担う観測所・実験所についても、当該研究分野や地域での役割や機能を再検討して、教員と技術職員の配置の見直しを含む再編・強化を進めつつある。

本研究所の自己点検・評価を 2～3 年ごとに実施してきた。その内容は、平成 8 年改組で定めた設

置目的及び中期目標・計画を踏まえた、実績の取り纏めと自己評価であり、主な項目は以下のとおりである。1) 研究活動・教育活動, 2) 全国共同利用として研究活動, 3) 国際共同研究・国際協力, 4) 研究成果等の地域を始めとする国内社会への還元, 5) 大学附置研究所としての組織・運営, である。本報告は第6回目で主として平成17～19年度を対象としている。

20世紀の終わりから、我が国では阪神淡路大震災など地震活動が活発化して地盤災害を含む被害が顕著になり、集中豪雨や台風による洪水等多発するなど、60数年前の防災研究所創立前と似た状況になりつつある。海外でもハリケーン、サイクロン、また、巨大地震等の多発とそれらによる大規模な被害が、発展途上国を中心にますます顕在化している。その背景には、約1世紀間隔で繰り返されてきた東海、東南海、南海道等大地震の再来に先立つ地殻活動の活発化や地球の温暖化などの自然環境の変動に加え、我が国の急激な都市化と過疎化、発展途上国での急速な経済活動の発展や人口増大など社会環境の変化が考えられる。防災・減災の原則は「先手」であり、このような近日の状況を視野に置いて、防災研究所は、全国の関連研究者と連携した研究を推進するとともに、研究成果を行政・国民と連携して現実の災害の予防・軽減に活かすことが期待されている。

本報告書は所内の自己点検評価委員会(委員長:戸田圭一教授)が、全所的な協力を得て纏めたものである。作業に携わっていただいた自己点検評価委員会の皆様の努力に感謝する。本報告書が大学付置研究所のあり方が見直されている中で、全構成員にとってこれからの研究所のあり方を検討する上での基礎資料・指針となることを期待する。

所長 石原和弘